

新潟市西区内商工会（新潟西・赤塚・黒埼）景況調査報告書 （下半期 令和6年7月～12月）

令和4年度から、国から認定を受けた経営発達支援事業として新潟市西区内の3商工会（新潟西・赤塚・黒埼商工会）合同で、地区内景況調査を実施しております。

令和6年度下半期の調査内容がまとまりましたので、ご報告いたします。

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 新潟市西区商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 90 事業所（うち小規模事業者数 85 事業所）
ウ 回答企業数 90 事業所（うち小規模事業者数 85 事業所）
（回答率 100.0%）

(2) 調査対象期間

令和6年7月～令和6年12月
（調査時点 令和6年12月1日）

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	11	12.2%	11	12.2%
建設業	22	24.4%	22	24.4%
卸・小売業	26	28.9%	26	28.9%
サービス業	31	34.4%	31	34.4%
合計	90	100.0%	90	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

全業種において価格高騰による仕入単価の上昇や光熱費等の経費が利益を圧迫し、厳しい経営状況が続いている。また、能登半島地震の影響で店舗が被災したり、建設業では受注の増加による作業員不足が生じたりしている。また、事業承継も大きな課題ではあるが、引続き売上高増に向けた販路開拓や新規事業に取り組むと共に、経費削減や経費高騰分を価格転嫁で対応するなど、利益の確保に向けた更なる自助努力が必要となっている。

【後継者の状況】

2024年の帝国データバンクの調査結果によると、全国の2024年10月時点の後継者不在率は52.1%と調査を始めた11年以降最低となった。血縁関係のない役員や社員を登用する内部昇格、M&A（合併・買収）など事業承継の重要性が浸透していると思われる。しかし、今回の地区内調査結果では、後継者なしと回答した事業所が65.6%と全国平均を10%以上も上回っており、事業承継が進んでいない状況である。今後は、事業所自体が従業員承継や第三者承継（M&A）を含めた、事業承継の意識を高めることが課題である。

後継者 あり	31事業所	34.4%
後継者 なし	59事業所	65.6%

【売上】

売上は、増加と回答した事業所が前年の調査と比べると前年同期比、前期比では若干少なくなっているものの今後の見通しでは多くなっている。その一方で、減少と回答した事業所は前年同期比、前期比では多く、今後の見通しでは少なくなっており、売上減少に一定の歯止めがかかり売上増加を期待する事業所が多いと考えられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
21	29	40	29	34	27	18	43	29

【採算（経常利益）】

採算は、悪化と回答した事業所が前年同期比は44%、前期比、今後の見通し共に36%と減少傾向にある。また、好転と回答した事業所が前年同期比では11%であるのに対し前期比は17%、今後の見通しでは15%と増加傾向にある。引続き原材料高騰やエネルギー資源高騰、円安の影響を受けてはいるものの、利益の確保に向けた経費削減等の企業努力の様子が伺える。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
10	40	40	16	41	33	14	43	33

【仕入単価】

仕入単価は前年同期比、前期比、今後の見通し共に上昇としている事業所が最も多く、今後の見通しでは62事業所と全体の68%を占めている。その一方で、低下と回答している事業所は3~4%とほとんどいないことから、今後も物価高騰や円安の影響を受け、仕入単価の高止まりが続くと予想している事業所が多いと考えられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
65	21	4	62	25	3	62	25	3

【販売（客）単価】

販売（客）単価を前年同期比、前期比と比較すると上昇・不変と回答した事業所が88%以上を占めており、物価高による買い控えの影響は感じられない。今後売上を増加させるためには、購入頻度を増やしたり販売単価を上げるなどして、売上を増加させる取組みが課題となってくる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
31	49	10	31	50	9	26	52	12

【資金繰り】

資金繰りは前年同期比、前期比、今後の見通しで好転と回答している事業所が5～7%と上期の3%からは若干多くなっており、それ以外は不変・悪化と回答している。その中でも不変と回答している事業所がいずれも75%以上とあまり大きな変化はみられない。

前年同期比

好転	不変	悪化
5	68	17

前期比

好転	不変	悪化
6	68	16

今後の見通し

好転	不変	悪化
7	66	17

【従業員の増減】

従業員の増減を前年同期比・前期比と比較すると、約90%の事業所が増加・不変と回答している。また、経営上の問題点でも「従業員の確保」と回答している事業所が多く、今後の見通しでも減少と回答した事業所は4事業と少ない。このことから、事業を継続していくうえで人手不足を懸念している事業所は多いと考えられる。

前年同期比

増加	不変	減少
9	71	10

前期比

増加	不変	減少
5	78	7

今後の見通し

増加	不変	減少
8	78	4

【景況判断】

景況判断は前年同期比、前期比、今後の見通しにおいて、不変・悪化と回答した事業所が84事業所と全体の93%を占めており、上期の調査92%とほぼ同じ結果であった。長引く物価高騰や円安の影響、能登半島地震の影響もあり、今後も厳しい状況が続くと予想している事業所が多くいると考えられる。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	49	35

前期比

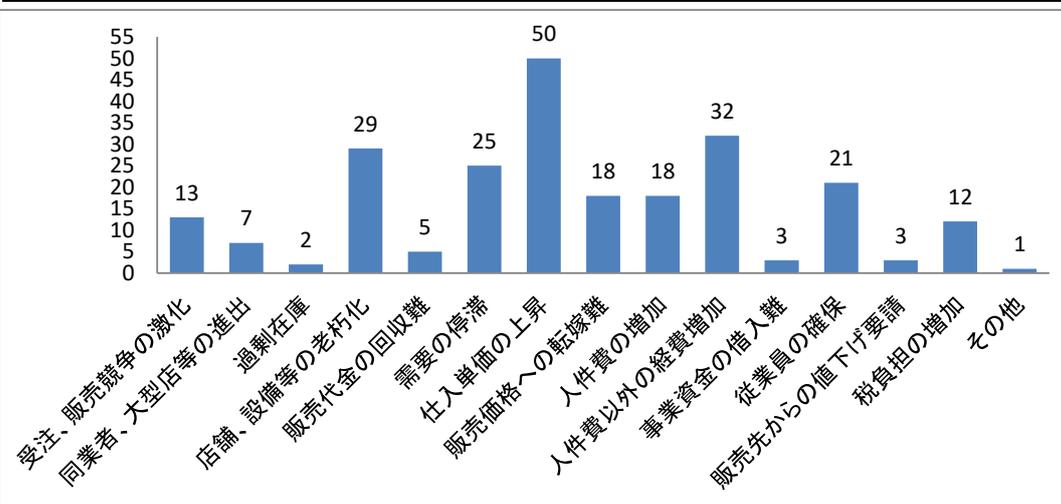
好転	不変	悪化
6	51	33

今後の見通し

好転	不変	悪化
6	50	34

【経営上の問題点】

経営上の問題点として「仕入単価の上昇」と回答している事業所が最も多く、次いで「人件費以外の経費増加」、「店舗、設備等の老朽化」、「需要の停滞」、「従業員の確保」と続いている。今後もエネルギーや原材料価格高騰の影響が続くと思われるため、停滞している需要をいかに回復させ売上増につなげるか、利益を捻出し設備投資や人材の雇用に繋げていくかが課題と言える。



【賃上げ動向について】

実施している・実施予定と回答している事業所が54事業所60%と過半数以上を占めている。業績が好調・改善による賃上げの他、新潟県の最低賃金引上げに伴う賃上げや長引く物価高騰の対応として、社員の生活を考えやむなく賃上げを実施した事業所もいるものと考えられる。

実施している	29事業所	32.2%
実施予定	25事業所	27.8%
実施予定はない	36事業所	40.0%

3. 産業別景況概要

(1) 製造業

製造業者から価格高騰や能登半島地震の影響、今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）としてあげられた点は下記のとおり。

- ・仕入単価は上昇しているが、発注数や在庫数を管理して収益を確保している。
- ・原材料高騰分を価格転嫁できるように交渉を続けているが、なかなか受注に繋げる事が難しく顧客離れが起きている。
- ・まずは販路開拓による売上の強化が第一目標である。

地区内製造業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に不変・悪化とする事業所が90%以上となっており、今後の見通しでは好転とする事業所が0%と引続き厳しい状況が続くと考えられる。

(2) 建設業

建設業者から価格高騰や能登半島地震の影響、今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）としてあげられた点は下記のとおり。

- ・能登半島地震の影響で仕事が増加している。
- ・仕入単価や外注費の金額が上昇し、採算の悪化に影響している。
- ・従業員確保と能力強化。
- ・営業を強化して工事の受注を強化していく。

地区内建設業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に不変とする事業所が59%以上と最も多く、減少とする事業所は前年同期比、前期比が22%、今後の見通しでは31%と増加傾向にあり、厳しい状況となることが予想される。

(3) 卸・小売業

卸・小売業者から価格高騰や能登半島地震の影響、今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）としてあげられた点は下記のとおり。

- ・店舗が半壊した。
- ・仕入値が上がる商品がいくつかあり、消費者の立場に立つとかなりの値上げとなるのが心苦しいがいたしかたない。
- ・設備投資、賃上げ、福利厚生。

地区内卸・小売業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に不変・悪化とする事業所が92%以上となっており、今後も厳しい状況が続くと予想される。

(4) サービス業

サービス業者から価格高騰や能登半島地震の影響、今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）としてあげられた点は下記のとおり。

- ・経費の増加が厳しく、一方で売上はそれほど伸びず苦しい。
- ・地震以降、客が遠のき売上が減少している。
- ・新規事業の検討、既存顧客の営業を強化したい。
- ・商品の質を上げる。

地区内サービス業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に不変・悪化とする事業所が93%以上となっており、今後も厳しい状況が続くと予想される。